

総合スーパーを支えるネットワークのセキュリティ強化 アプリケーション制御・脅威防御により ネットワーク利用に関わるリスク管理を実現

イオングループの総合スーパー（GMS）事業の一翼を担い、九州全域を事業基盤とするイオン九州。歴史的に地元根を張る企業として複数の店舗ブランドを持ち、グループのシナジーやスケールメリットと地域特性に応じた店づくりで「グローバル経営」を推進している。同社は、小売業の事業基盤ともいえるネットワークインフラのセキュリティ強化、特にアプリケーション利用の可視化・制御を通じてのリスク管理を目的にPA-2000シリーズを導入。コストパフォーマンスの高い対策を実現した。

Web経由の脅威に対するセキュリティ強化を目的にPAシリーズ導入

イオン九州は、福岡の地場百貨店とジャスコ（現イオン）との業務提携により福岡ジャスコを設立。その後、九州全域に事業基盤を拡大しながら九州ジャスコと社名を改め、2007年にマイカル九州を合併し、新生「イオン九州」として新たにスタートした。現在は、「ジャスコ」「サティ」の総合スーパー 45店舗をはじめ、衣料品・食料品からホームセンター商材までをワンフロアで展開する「ディスカунティング&ソリューションストア」、DIYやリビング、ペットなど多彩な商品を扱うホームセンターの「ホームワイド」、さらに2010年から事業に乗り出した「イオンサイクルショップ」の多彩な店舗ブランドを擁している。イオングループの一員としてグローバルレベルの経営と、九州地区に根ざして地域の特性に応じた店づくり、地産地消の推進など、グローバルとベストローカルを融合させた「グローバル経営」を実現している。

イオン九州のITシステムは、グループのシェアードサービス会社が構築・運用する営業、商品、財務などの基幹系システムと、独自に開発・運用する九州管内各種店舗の営業支援系システムがある。ネットワークもイオングループ全体のネットワークに加え、イオン九州の各店舗は地元キャリアの広域イーサネット（VLANサービス）を利用している。このネットワークに、本部に加え、総合スーパーで20～30台、小規模店舗で数台が設置され、合計約2500台強のクライアント端末が接続されている。これら端末のうち限定されているものの、本社を経由してインターネット接続ができる。

「インターネット経由の通信はファイアウォールで制御され、メールシステムのアンチウイルス、クライアントでのセキュリティ対策は実施してきましたが、十分な対策が講じられていたとはいえない状態でした。特にインターネット上のWebサイトやWebサービスの利用などアウトバウンド通信を把握するとともに、Web経由の脅威に対するセキュリティ強化が課題でした」。経営管理本部情報システム部長 菅原宏樹氏は、セキュリティ上の課題をこう指摘し、PA-2000シリーズ導入に至った背景を述べる。

社員のアプリケーション利用実態を完全に把握、可視化機能を高く評価

業務に関係ないWebサイトの閲覧、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用、掲示板サイトへの書き込み等は社内ルールで禁止しているものの、その実態を把握することはなかなか難しい。「軽率なWebサイトの利用が会社の信用失墜につながるリスクもあり、経営陣から社会的責任としてインターネットの利用実態をきちんと把握・制御するよう求められていました。また、現場のニーズによりファイル転送サービスなどを各自で自由に利用し、ガバナンスを徹底できない状況がありました。URLフィルタリングやサービス制御など個別の対




イオン九州株式会社

福岡市博多区博多駅南 2-9-11
http://www.aeon-kyushu.info/

分野

小売業

導入背景

- ネットワークセキュリティのさらなる強化
- Web サイト、アプリケーション利用の可視化・制御
- ウィルス、スパイウェア、不正侵入対策の強化
- ネットワーク資源の有効利用

ソリューション

- アプリケーション可視化・制御機能による、業務に関わらないWebサイト閲覧の防止、リスクのあるアプリケーションの利用制御
- 脅威防御機能によるセキュリティ強化

[PA-2000の機能は非常に満足しています。今後は、その良さをグループ他社に推奨していきたい]



菅原宏樹氏
イオン九州株式会社
経営管理本部
情報システム部長

策のためのツールの導入も検討してきましたが、求める機能および費用対効果の点で意志決定に至るような機器に巡り会えませんでした](菅原氏)。そこに、システムインテグレータから紹介されたのがPAシリーズのミッドレンジ機であるPA-2000シリーズだった。

約1か月間かけてPA-2020の評価機で検証してみたところ、アプリケーションの可視化機能の精度の高さに菅原氏は驚きを感じたという。「まずは、社員がインターネット上のどのようなサイト閲覧をしているのか、サービスを利用しているのか把握することを目的に運用してみました。閲覧サイトの認識はもちろん、ストリーミングサービスやファイル転送サービスなど、あらゆるアプリケーションのトラフィックが可視化でき、かつどのPCから利用されているのか一目でわかることに驚きました](菅原氏)とし、社員が業務に関わるかどうかを問わず、さまざまなサイトやサービスを利用していること、それがネットワーク帯域をどれほど占有しているか改めて認識した。また、アプリケーション可視化・制御のための操作も直感的にできるため、運用管理の負担も少ないという印象を持ったという。

脅威防御対策も向上し、セキュリティ強化の目的を実現

評価導入、本格運用に入った現時点ではアプリケーションの利用実態を可視化・認識している段階だが、今後はWebサイトやサービスの制御、Active Directoryと連携してグループやユーザー単位のポリシー設定によって細かなコントロールを実施していきたいと菅原氏は述べる。「アプリケーション制御によってリスクの管理レベルを向上できると同時に、業務に関係ないサイト利用の防止による業務効率のアップにも期待しています](菅原氏)。

また、従来はクライアントセキュリティソフトのパターンファイル更新前にウイルス感染するといったケースもあったというが、PA-2000シリーズのストリームベースのウイルス防御により、ウイルスやスパイウェア対策も向上。侵入検知・防御機能によって脆弱性攻撃への対策レベルも高まり、最大の目的だったインターネットセキュリティの強化が達成できたと強調する。

「セキュリティポリシーの運用は、いかに実態を伴わせるかが重要。PA-2000がそれを支援することは間違いないでしょうし、監査法人のセキュリティ監査要求にも応えられる環境になったと感じています。さらに機能評価、運用ノウハウを蓄積し、イオングループ他社への導入も推奨していきたい](菅原氏)と結んだ。

システム概略図

